

草津市中心市街地活性化基本計画（第 2 期）に関する

パブリックコメントの実施結果

▼意見募集期間：

平成 30 年 12 月 19 日（水）～平成 31 年 1 月 18 日（金）

▼閲覧者数：閲覧者合計 200 件

ホームページ 195 件

閲覧場所 5 件（都市再生課 0 件、情報公開室 0 件、図書館 5 件、南草津図書館 0 件）

▼意見提出者数：

3 人（うち直接提出 2 人、郵送 0 人、ファックス 1 人、Eメール 0 人）

▼提出された意見の件数：

4 件

問合せ先

〒525-8588 草津市草津三丁目 13 番 30 号 草津市 都市計画部 都市再生課
まちなか再生係（市役所 4 階）

TEL:077-561-2399 FAX：077-561-2486 E-mail：saisei@city.kusatsu.lg.jp

▼提出された意見と回答

No.	意見（要旨）	回答
1	<p>〔全体について〕</p> <p>「草津駅を中心としたエリアについての5年間の事業計画」としてみた基本計画（案）について、特段の異論はないが、「中心」を謳い一定のコンパクト化＝集中を狙いとする以上、同地域の防災充実に関する将来計画を、本基本計画（第2期）を補完するものとして示していただきたい。</p>	<p>本市においては、「草津市地域防災計画」を策定しており、この計画は、自然的特性や人口・土地・産業的な視点を含め、社会的特性も考慮した市域全体の防災計画です。今後、コンパクトシティを推進するにあたり、中心エリアに特化した計画や取組の必要性について検討してまいります。</p>
2	<p>〔全体について〕</p> <p>南草津駅を中心とするエリアに関しては、開発からあまり間がなく、「2019年4月～2024年3月に執行する事業に関する計画」として記述する内容があまりないことは理解するが、街は年月とともに老いるのであり、2024年度以降をにらんだ将来展望のような「ソフトな計画」を本基本計画（第2期）を補完するものとして同時に提示した方がよいのではないかと。</p> <p>通常の都市開発では、駅前の開発が先行し、その後に周辺宅地の開発が進行するのに、南草津周辺ではその時間関係が逆転している点、注意したい。</p> <p>2020年代後半以降には具体的な事業執行が可能となるよう、事業から逆算する形で、「(仮称)南草津駅利用エリアの高齢化に伴う諸課題の緩和策の工程表」を作成することとし、本基本計画（第2期）とともにたたき台を提示し広く議論を開始することを期待したい。</p>	<p>中心市街地活性化基本計画につきましては、都市機能の集積状況等を勘案し、JR草津駅を中心としたエリアを対象に計画策定したところです。</p> <p>しかし、今後、本市においても少子高齢化が進み、将来的には、人口も減少していくことが見込まれることから、御意見のとおり、JR南草津駅を中心とするエリアにおける高齢化に伴う諸課題への対策についても検討していく必要があると考えております。</p>

<p>3</p>	<p>[60 ページ]</p> <p>「草津市立地適正化計画」「草津市版地域再生計画」「草津市地域公共交通網形成計画」の3つの計画が「連携」となっており、これら3つの計画と草津市中心市街地活性化基本計画が「関連」となっている。</p> <p>「連携」と「関連」の使い分けをすべきなのか。いずれの計画も将来の人口減少社会に備えるためのものであれば、統一したらいいのではないか。</p>	<p>「草津市立地適正化計画」「草津市版地域再生計画」「草津市地域公共交通網形成計画」の3つの計画の関係は、コンパクトシティの推進に向けて、都市計画の分野において、それぞれの計画を補完する関係であることから「連携」としております。</p> <p>本基本計画は、人口減少を見据えた点では、上記の3計画と目的を同じくし、また区域の重複があることから強い関係性を有するものの、中心市街地エリアの経済活性化に主眼を置いた計画であることから、「関連」としております。</p>
<p>4</p>	<p>[81 ページ]</p> <p>参考指標の「にぎわい創出イベント参加者数」について、イベントへの参加者数の増だけで、まちの魅力アップ、回遊性の向上を図ることは難しい。</p> <p>「草津小市」のように参加者は少ないが、人の記憶に残り、まちへの愛着を深めてくれるイベントもある。</p> <p>情緒的なものを定量化して捉えていくことも今後は必要ではないか。</p>	<p>エリア内のにぎわいを定量的に計測できる指標の一つとして、イベント参加者数を参考指標に設定しておりますが、地域住民の意識の変化や地域の機運など、定量化が難しいものも活性化を判断する重要な要素であると考えておりますことから、各イベントにおける市民アンケートや関係団体への聞き取り等により把握していきたいと考えております。</p>